

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	政策管理局	課名	経理課	政策体系 No	-
----	-------	----	-----	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
内部的業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
交通基盤企画行政費	政策	県行	S24			1,134	1,134	1,098	1,098			・部施策の総合的な企画、調整を図り、建設事業の効率的執行の確保と改善を図る。	1,252	1,252
歳入異動(管理局)	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 37,353	0	△ 49,585			・適正な財源管理を行う。	0	△ 53,508
県有施設の法定定期点検事業費	政策	県行	H29			1,320	1,320	4,345	4,345			・県有施設の適切な維持保全に努め、県民が安全・安心して使用しやすい施設運営を推進する。	2,640	2,640
静岡県津波対策施設等整備基金積立金	年次	積立金	H24			6,126	0	3,450	0			・静岡県における津波対策施設等の整備を計画的に推進するため、基金に積み立てを行う。 ・津波対策施設の整備に係るPRや、当該PRに合わせた寄附のPRの実施など広報活動を行い、財源確保に努める。	5,660	0
計						-	-	7,469,657	7,271,820				7,213,199	7,037,369

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	政策管理局	課名	建設政策課	政策体系 No	8-1
----	-------	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
各種政策	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
交通基盤部企画調整費	部局長	県単調査	H14			16,000	16,000	16,000	16,000			・交通基盤行政を戦略的に推進するため継続実施する。	16,000	16,000
空間情報デジタル基盤構築事業費	政策	国行	R4			111,000	55,500	90,000	45,000			・3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用・閲覧できる環境を構築することで、業務の効率化を進める。	84,000	5,000
デジタルツイン推進事業費	年次	国行	R5			25,000	12,500	148,000	74,000	○		・3次元点群データの活用促進のため高精度測位環境の整備を進めるほか、メタバース空間を活用した普及啓発イベントを実施する。	99,000	49,500
インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費	年次	国行	R6			-	-	15,000	15,000			・デジタル技術を活用した社会インフラの効率的な維持管理手法を確立する。	64,000	4,000
遠隔災害支援システム構築事業費	チャレンジ	県行	新規			-	-	-	-			・遠隔地から調査・設計を可能とする災害支援システム及び体制を構築する。	20,000	5,000
計						-	-	269,000	150,000				283,000	79,500

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	政策管理局	課名	収用委員会	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
内部的業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
収用委員会費(人件費)	人件費	人件費	S27			2,909	2,909	10,014	10,014			・義務的経費(委員報酬)	10,379	10,379
収用委員会運営事業費	政策	県行	H17			1,662	1,662	11,206	2,832			・収用委員会の運営及び収用事件の調査、審理等を行い、適正な補償額の裁決を行うため継続実施する。	10,728	2,656
計						-	-	21,220	12,846				21,107	13,035

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	建設経済局	課名	建設業課	政策体系 No	8-4
----	-------	----	------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
現場体感見学会・出前講座実施学校数	毎年度20校	28校	25校	125%	20校	100%	・「静岡どぼくらぶ」を活用し、建設産業の魅力や役割を伝えることで、建設産業への理解を促進し、将来の担い手の確保を図る。	20校	-

事業名		業				R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
建設業指導管理事業費	政策	県行	S24		30,460	28,372	35,000	32,914			・建設業許可、入札参加資格審査業務を適切に実施していく。 ・元請下請関係の契約状況の調査・指導などによる元請下請関係の適正化を図る。	37,500	36,065	
建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	政策	県行	H27		5,477	4,947	7,300	6,100			・建設産業における働き方改革、学生等の理解促進、建設現場への新技術の導入を総合的に推進し、建設産業の担い手確保と生産性の向上を支援する。	11,000	6,100	
歳入異動(建設経済局)	歳入異動	歳入異動	R5		0	△ 5,489	0	△ 161,844			・適正な財源管理を行う。	0	△ 197,454	
計					-	-	42,300	△ 122,830				48,500	△ 155,289	

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	建設経済局	課名	公共用地課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
公共用地対策事業費	政策	県行	H6			4,606	692	9,624	700			・土木事務所が行う公共用地の取得等についての支援を行うため、継続して実施する。 ・公共用財産が有効に利用されるよう、適正な管理及び処分を行う。	6,229	671
歳入異動(建設経済局)	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 31,177	0	△ 21,792			・適正な財源管理を行う。	0	△ 21,540
計						-	-	9,624	△ 21,092				6,229	△ 20,869

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	建設経済局	課名	技術調査課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
電子入札共同利用事業費	政策	県行	H20			54,641	0	56,151	0			・電子入札システムの活用推進のため、継続実施する。	53,453	0
歳入異動(建設経済局)	歳入異動	歳入異動	H29			0	△ 475	0	△ 475			・適正な財源管理を行う。	0	△ 480
計						-	-	56,151	△ 475				53,453	△ 480

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	道路局	課名	道路企画課	政策体系 No	10-1
----	-----	----	-------	---------	------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
地域の基幹となる道路の供用率	80.2% (R7)	71.1%	71.1%	88.6%	76.7%	93.6%	・工業立地の促進、定住人口の増加、行動圏域の拡大等、道路のストック効果の発現に寄与する、国主体の高規格幹線道路及び県主体の高規格幹線道路へのアクセス道路を整備していく。	80.2% (R7)	-

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
国直轄道路事業費負担金	国直轄	国直轄	H1			4,881,366	432,366	4,316,000	432,000			・国直轄事業のため継続して実施する。	3,769,000	377,000
地震・津波対策促進費交付金	年次	単独	H26			2,451,872	2,451,872	3,203,000	3,203,000			・政令市と連携して地震・津波対策を進めていくため、法人事業税の超過課税税収の一部を両市に交付金として、引き続き交付する。	3,015,000	3,015,000
計						-	-	7,519,000	3,635,000				6,784,000	3,392,000

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	道路局	課名	道路整備課	政策体系 No	10-1
----	-----	----	-------	---------	------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
地域の基幹となる道路の供用率	80.2% (R7)	71.1%	71.1%	88.6%	76.7%	93.6%	・工業立地の促進、定住人口の増加、行動圏の拡大等、道路のストック効果の発現に寄与する、国主体の高規格幹線道路及び県主体の高規格幹線道路へのアクセス道路を整備していく。	80.2% (R7)	-

事業名	事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
道路関係国庫補助事業費	一般公共	一般公共	S22			14,346,613	537,882	11,194,000	553,700			・主要幹線道路ネットワークの構築や防災対策等を推進するため、国道等の整備を引き続き実施する。	11,864,000	580,052
社会資本整備総合交付金事業費(道路)	一般公共	一般公共	H22			11,331,975	544,967	9,743,000	508,000			・幹線道路ネットワークの構築等を推進するため、計画的な予算配分を行う。 ・災害の発生予防、被害の拡大防止を図るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき事業を実施する。	3,446,000	165,477
県単独道路整備事業費	生活環境	単独	S27			1,884,800	256,298	2,008,000	236,000			・早期に整備効果の出る箇所か、また、地域協力等整備熟度が達しているかなど、効果発現の高い箇所を厳選して実施する。	2,008,000	407,000
県単独交通安全施設整備事業費	生活環境	単独	S27			1,458,200	637,200	1,487,000	651,000			・交通事故削減に寄与し、県民の安全と安心を確保するため、交通安全施設の整備及び改善を引き続き実施する。	1,487,000	651,000
重点道路整備事業費	政策	単独	H9			75,000	7,695	86,000	8,628			・地域振興と主要プロジェクトの支援のために、優先度・緊急度が高い国道や県道の整備を引き続き実施する。	86,000	8,628
伊豆地域振興対策道路整備事業費	政策	単独	H7			29,600	2,729	19,700	1,789			・伊豆地域振興を支援するため、観光地間ネットワークの強化や生活基盤向上に資する伊豆地域の道路整備を引き続き実施する。	19,700	1,789
道路関係受託事業費	政策	県単受託	H26			6,851	0	10,000	0			・技術職員が不足する市町支援のため、道路施設の点検業務を県・市町で一括発注する。	10,000	0
計						-	-	24,547,700	1,959,117				18,920,700	1,813,946

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	道路局	課名	道路保全課	政策体系 No	10-1
----	-----	----	-------	---------	------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
地域の基幹となる道路の供用率	80.2% (R7)	71.1%	71.1%	88.6%	76.7%	93.6%	・工業立地の促進、定住人口の増加、行動圏の拡大等、道路のストック効果の発現に寄与する、国主体の高規格幹線道路及び県主体の高規格幹線道路へのアクセス道路を整備していく。	80.2% (R7)	-

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
道路等維持修繕費	生活環境	単独	S27			6,557,000	3,924,711	6,405,000	3,884,000			・安全で円滑な交通や快適な沿道環境を確保するため、道路の適正な維持管理をより効率的に実施する。	6,405,000	3,884,000
緊急自然災害防止対策事業費(道路)	生活環境	単独	R元	R7		1,400,000	0	1,400,000	0			・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく事業と連携し、防災インフラを整備する。	1,400,000	0
県土強靱化対策事業費(道路)	生活環境	単独	R2	R7		1,000,000	0	1,000,000	0			・近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえ、県土強靱化に向けた取組を集中的に行う。	1,000,000	0
道路行政費	政策	特行	S27			1,696	285	1,770	320			・道路を適正に管理するための事業を継続して実施する。	1,770	320
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費	生活環境	単独	R5	(R6)		2,500,000	615,000	2,500,000	570,000			・事業完了	-	-
命と暮らしを守る道路緊急対策事業費	生活環境	単独	新規	R7		-	-	-	-			・能登半島地震の発生等による新たな課題の顕在化などに対応し、安全な地域づくりを進めていくため、緊急的な道路事業を実施する。	2,500,000	570,000
道路等災害関連事業費	一般公共	一般公共	R3			86,100	5,100	300,000	16,300			・国の防災・減災対策等強化事業推進費を活用し、再度災害防止対策等を実施する。	300,000	16,300
安全で美しい県土環境保全事業費(道路)	生活環境	単独	R4	R7		700,000	70,000	500,000	50,000			・安全に歩行、走行できる美しい道路環境を確保するため、除草及び防草対策を実施する。	500,000	50,000
緊急交通安全対策事業費	生活環境	単独	R4	R7		1,000,000	734,000	500,000	500,000			・車両の車線外への逸脱による交通事故を防止し、安全な交通を確保するため、消失した区画線の再設置を行う。	500,000	500,000

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						—	—	12,606,770	4,664,152				12,606,770	4,841,536

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	河川砂防局	課名	河川砂防管理課	政策体系 No	1-3
----	-------	----	---------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
内部的業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
河川行政費	政策	特行	S22			3,333	0	3,550	0			・河川関係の各種協議会の円滑な運営、河川管理事務を継続して実施する。	3,624	0
河川維持管理費	生活環境	単独	S56			61,406	61,406	52,500	52,500			・維持管理等のため継続して実施する。	31,750	31,750
砂防管理費	政策	県行	S24			2,422	2,422	2,148	2,148			・経費縮減を図り事業を継続して実施する。	2,148	2,148
県単独河川事業費 (河川台帳整備費)	生活環境	単独	S22			20,500	20,500	29,500	29,500			・河川法に義務付けられている河川台帳を継続して整備する。	69,500	69,500
県単独河川事業費 (河川海岸愛護事業費助成)	生活環境	単独	S22			19,000	19,000	19,000	19,000			・引き続き、予算の範囲内で市町に対して事業費の助成を行う。県の財政支援については、その状況をHPで公開するなど、県が助成していることを広報していく。	19,000	19,000
県単独海岸事業費 (なぎさクリーン事業費助成)	生活環境	単独	S22			275	275	2,000	2,000			・地元市町の美化事業と連携して、引き続き、海浜の環境整備を実施する。	2,000	2,000
歳入異動(河川砂防管理費)	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 2,406,919	0	△ 2,378,824			・適正な財源管理を行う。	0	△ 2,435,090
計						-	-	108,698	△ 2,273,676				128,022	△ 2,310,692

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	河川砂防局	課名	河川企画課	政策体系 No	1-3
----	-------	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
風水害等による死者数	0人	0人	0人	100%	0人	100%	・防災施設の整備、避難計画の策定など、ハード・ソフト両面からの総合的な対策を進める。	0人	100%

事業		R5最終					R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
河川管理権限移譲費助成	準義務	単独	H17			24,666	6,666	7,000	2,000			・河川改修事業費補助金交付要綱に基づき、静岡市、浜松市に対して、引き続き補助する。 ・今後の河川の移譲についても適切に対応していく。	22,000	6,000
河川維持管理費 (ダム維持管理費)	生活環境	単独	S56			171,400	133,078	179,400	139,359			・維持管理のため継続して実施する。	179,200	139,512
県単独河川事業費 (河川調査)	生活環境	単独	S22			521,000	517,610	447,000	443,610			・委託する業務の内容、範囲、仕様を精査し、委託業務設計の最適化を図るとともに、一括発注などにより委託業務のコスト縮減を図る。	447,000	443,610
国直轄河川事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S22			2,012,207	140,207	1,405,000	141,000			・国直轄事業のため継続して実施する。	1,327,000	133,000
国直轄海岸事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S31			748,318	50,318	501,000	51,000			・国直轄事業のため継続して実施する。	838,000	84,000
社会資本整備総合交付金事業費(河川)(堰堤改良)	一般公共・国直轄	一般公共	H29			0	0	0	0			・太田川ダムに管理用小水力発電設備を導入するため、継続して実施する。	0	0
河川関係国庫補助事業費(ダムメンテナンス)	一般公共・国直轄	一般公共	H1			261,191	5,263	72,222	5,250			・国の補助を得て、ダムのメンテナンス工事を行う。	117,600	6,038
太田川ダム管理用発電設備運用事業費	準義務	特行	R元			16,356	0	22,000	0			・余剰電力を売電することで、ダム管理コストの縮減を図る。	22,000	0
県単独海岸事業費 (海岸調査)	生活環境	単独	S22			90,000	90,000	90,000	90,000			・委託する業務の内容、範囲、仕様を精査し、委託業務設計の最適化を図るとともに、一括発注などにより委託業務のコスト縮減を図る。	90,000	90,000
歳入異動(河川改良費)	歳入異動	歳入異動				0	△ 20,000	0	△ 17,627				0	△ 17,627
計						—	—	2,723,622	854,592				3,042,800	884,533

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	河川砂防局	課名	河川海岸整備課	政策体系 No	1-3
----	-------	----	---------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
風水害等による死者数	0人	0人	0人	100%	0人	100%	・防災施設の整備、避難計画の策定など、ハード・ソフト両面からの総合的な対策を進める。	0人	100%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
河川関係国庫補助事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H1			5,069,122	180,570	3,551,778	193,778			・再度災害防止のため、危険度の高い地域を集中的に整備するなど効率的、効果的な事業を実施する。	2,618,400	137,400
社会資本整備総合交付金事業費(河川)	一般公共・国直轄	一般公共	H22			10,118,863	169,087	3,093,000	142,500			・県内河川整備における重要性、緊急性及び事業効果の大きさ等を考慮した整備を継続して実施する。 ・重要インフラ点検の結果を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年緊急対策」に基づき事業を実施する。	2,892,500	157,964
演習場地区河川事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S29			256,277	50,311	256,000	50,034			・演習場に起因する流出対策及び災害防止等に関し、整備必要箇所を早期完成するため継続して実施する。	175,000	39,752
社会資本整備総合交付金事業費(海岸)	一般公共・国直轄	一般公共	H22			1,801,600	63,600	1,248,000	65,000			・県内海岸整備における重要性、緊急性及び事業効果の大きさ等を考慮した整備を継続して実施する。 ・重要インフラ点検の結果を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年緊急対策」に基づき事業を実施する。	1,242,000	64,857
河川維持管理費	生活環境	単独	S56			305,000	305,000	305,000	305,000			・維持管理のため継続して実施する。	305,000	305,000
県単独河川事業費	生活環境	単独	S22			3,616,600	1,840,597	3,808,800	2,277,712			・国庫補助事業との関連性が高い箇所や事業効果の大きい箇所等の推進を図るため継続して実施する。	3,789,550	1,882,862
準用河川等改修費助成	生活環境	単独	S46			115,000	29,000	115,000	22,000			・県管理河川との関連性が大きい市町管理区間の整備に対して、管理団体に対する支援のため、事業計画に基づき継続して実施する。	115,000	29,000
佐鳴湖リフレッシュ事業費	政策	県行	H16			1,187	1,187	1,187	1,187			・水質改善傾向が見られる中、さらなる推進を図る。 ・事業計画に基づき、流域住民等により構成する団体への支援を継続して実施する。	955	955

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
県単独海岸事業費	生活環境	単独	S22			265,725	146,725	264,000	145,000			・国庫補助事業との関連性が高い箇所や事業効果の大きい箇所等の推進を図るため継続して実施する。	264,000	145,000	
県単独特定海岸保全施設整備事業費	政策	単独	S49			71,375	50	71,375	50			・海岸保全区域の整備対象一連区間の早期完了を図るため継続して実施する。	71,375	50	
緊急自然災害防止対策事業費(河川)	生活環境	単独	R元			2,130,000	0	2,130,000	0			・「防災・減災、国土強靱化のための5か年緊急対策」に基づく事業と連携し、防災インフラを整備する。	2,130,000	0	
津波対策施設等整備事業費(河川)	年次	単独	R2	R9		450,000	0	400,000	0			・馬込川河口部の津波対策について、水門整備を進める。	500,000	0	
海岸漂着物等対策事業費(景観保全)	政策	各部公共	R2			7,133	0	7,900	0			・国の補助を活用し、台風等により漂着した流木等を処理する。	7,900	0	
県土強靱化対策事業費(河川)	政策	単独	R2	R7		1,500,000	0	1,500,000	0			・近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえ、河道等に堆積した土砂の緊急浚渫対策を行う。	1,500,000	0	
海岸関係国庫補助事業費	一般公共・国直轄	一般公共	R2			713,500	9,500	178,000	10,000			・県内海岸整備における重要性、緊急性及び事業効果の大きさ等を考慮した整備を継続して実施する。	149,000	8,048	
「静岡モデル」防潮堤整備促進事業費	政策	補助受託	H29			362,170	0	2,380,000	0			・市町が実施する「静岡モデル防潮堤」の整備促進を支援する。	6,843,000	0	
豪雨等災害対策緊急事業費(河川)	生活環境	単独	R5	R6		1,080,000	0	1,080,000	0			・事業完了	—	—	
緊急豪雨災害対策強化事業費(河川)	生活環境	単独	新規	R7		—	—	—	—			生活インフラ施設や要配慮者施設等を水害から守るため、河川施設を整備する。	1,080,000	0	
計						—	—	20,390,040	3,212,261				23,683,680	2,770,888	

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	河川砂防局	課名	土木防災課	政策体系 No	1-3
----	-------	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
風水害等による死者数	0人	0人	0人	100%	0人	100%	・防災施設の整備、避難計画の策定など、ハード・ソフト両面からの総合的な対策を進める。	0人	100%

事業名	業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
河川維持管理費	生活環境	単独	S56			375,094	375,094	374,800	374,800			・土木総合防災情報システム(土木防災情報センター)の維持管理等のため継続して実施する。	399,000	399,000
社会資本整備総合交付金事業費(河川)(情報基盤総合整備)(効果促進)	一般公共・国直轄	一般公共	H元			126,000	3,000	63,000	3,000			・県内河川整備における重要性、緊急性及び事業効果の大きさ等を考慮した観測体制の整備を継続して実施する。	52,500	3,500
河川等災害関連事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S33			205,789	10,027	1,005,000	53,200			・被災した河川等の災害復旧に関連した整備のため、継続して実施する。	1,005,000	53,200
県単独河川事業費(河川調査)	生活環境	単独	S22			166,000	141,970	90,000	90,000			・公共土木施設の復旧(補助・県単)に必要な、調査、測量、設計を実施する。	90,000	90,000
県単独河川事業費(水防用水位計更新)	生活環境	単独	S22			60,000	60,000	60,000	60,000			・耐用年数を大きく超え、老朽化した水位計を早急に更新するとともに、全体的な計画をもとに、効率的な発注によるコスト縮減を図る。	36,000	36,000
過年補助災害土木復旧費(河川等)	災害復旧費	補助 過年 災	S26			8,673,824	316,880	3,419,000	125,121		○	・過年に発生した災害による公共土木施設の復旧のため、継続して実施する。	2,344,000	86,002
市町村指導監督事務費(過年)	災害復旧費	補助 過年 災	H6			0	0	1,000	0		○	・過年発生した市町村災害復旧に係る指導監督事務費のため、継続して実施する。	1,000	0
現年補助災害土木復旧費(河川等)	災害復旧費	補助 現年 災	S26			4,893,340	547	5,309,000	△ 479		○	・現年に発生が予想される災害による公共土木施設の復旧のため、継続して実施する。	5,309,000	△ 479
市町村指導監督事務費(現年)	災害復旧費	補助 現年 災	S26			600	0	21,000	0		○	・現年発生した市町村災害復旧に係る指導監督事務費のため、継続して実施する。	21,000	0
現年単独災害土木復旧費	災害復旧費	単独 現年 災	S26			258,000	0	100,000	0		○	・現年に発生が予想される小規模な災害による公共土木施設の復旧のため、継続して実施する。	110,000	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
国直轄過年災害事業費負担金	災害復旧費	過年直轄災	S26			142,000	15,000	5,000	1,000			・国直轄事業のため継続して実施する。	75,000	8,000
国直轄現年災害事業費負担金	災害復旧費	現年直轄災	S26			9,000	0	240,000	0			・国直轄事業のため継続して実施する。	196,000	0
計						-	-	11,667,800	706,642				10,618,500	675,223

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	河川砂防局	課名	砂防課	政策体系 No	1-3
----	-------	----	-----	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
土砂災害による死者数	0人	1人	1人	0%	0人	100%	・令和6年は86件の土砂災害が発生し、死者は0人である。また、うち18件で土砂を食い止め被害を軽減する効果があった。 ・避難行動につながるようソフト対策の充実を図るとともに、人命や財産等を守るハード対策を推進していく。	0人	100%

事業		R5最終			R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
砂防関係国庫補助事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S24			1,652,750	59,850	1,149,000	60,000			・国の補助を得て土砂災害防止施設等を整備する。	975,000	51,500
砂防等災害関連緊急事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S60			660,146	32,516	1,815,000	71,651			・当該年度発生した土石流等について、緊急的に施設整備するため、継続して実施する。	1,815,000	71,651
演習場地区砂防事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S57			80,302	8,032	80,000	8,000			・演習場に起因する土砂災害防止対策に関し、整備必要箇所を早期完成するため継続して実施する。	63,000	6,300
県単独砂防事業費	生活環境	単独	S24			1,215,000	904,800	1,265,000	757,815			・事業の優先、重点化を図るとともに経費削減を図り、継続して実施する。	1,265,000	797,815
急傾斜地崩壊対策費助成	生活環境	単独	S62			170,000	57,000	120,000	8,000			・事業の優先、重点化を図るとともに経費削減を図り、継続して実施する。	120,000	8,000
国直轄砂防事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S24			2,917,999	224,999	2,222,000	224,000			・国直轄事業のため継続して実施する。	2,210,000	221,000
農地地すべり対策事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S19			423,150	12,150	217,000	12,000			・農林水産省所管の地すべり防止区域において、危険度・保全対象等を考慮し、一連区間完了、継続箇所への重点化を図る。	189,000	11,000
治山地すべり防止事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S34			280,815	21,815	185,000	21,000			・林野庁所管の地すべり防止区域において、危険度・保全対象等を考慮し、一連区間完了、継続箇所への重点化を図る。	176,000	20,500
災害関連緊急農地地すべり対策事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S20			0	0	23,000	1,302			・当該年発生した地すべりについて、緊急的に施設整備するため、継続して実施する。	23,000	1,302

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
災害関連緊急治山地すべり防止事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S19			844,000	422	65,000	3,312			・当該年発生した地すべりについて、緊急的に施設整備するため、継続して実施する。	65,000	3,312	
県単独農地地すべり対策事業費	生活環境	単独	S20			63,000	63,000	63,000	63,000			・事業の優先、重点化を図るとともに経費縮減を図り、継続して実施する。	63,000	63,000	
県単独治山地すべり防止事業費	生活環境	単独	S20			74,000	74,000	74,000	74,000			・事業の優先、重点化を図るとともに経費縮減を図り、継続して実施する。	74,000	74,000	
社会資本整備総合交付金事業費(砂防)	一般公共・国直轄	一般公共	H22			5,582,360	965,454	2,494,000	332,000			・国の交付金を活用し、土砂災害防止施設の整備等を引き続き行う。 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき事業を実施する。	1,293,000	81,324	
緊急自然災害防止対策事業費(砂防)	生活環境	単独	R元			680,000	281	680,000	782			・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく事業と連携し、防災インフラを整備する。	680,000	782	
県土強靱化対策事業費(砂防)	生活環境	単独	R2	R7		500,000	0	500,000	0			・近年頻発する土砂災害等を踏まえ、砂防堰堤等に堆積した土砂の緊急浚渫対策を行う。	500,000	0	
豪雨等災害対策緊急事業費(砂防)	生活環境	単独	R5	(R6)		900,000	720	900,000	690			・事業完了	—	—	
緊急豪雨災害対策強化事業費(砂防)	生活環境	単独	新規	R7		—	—	—	—			・生活インフラ施設や要配慮者利用施設等に被害が発生するおそれ、又は集落の孤立のおそれが高い箇所の土砂災害防止施設を整備する。	900,000	690	
歳入異動(河川改良費)	歳入異動	歳入異動				0	0	0	0				0	△ 180,000	
計						—	—	11,852,000	1,637,552				10,411,000	1,232,176	

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	港湾局	課名	港湾局経理調整班	政策体系 No	—
----	-----	----	----------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
内部的業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
清水港等港湾整備事業特別会計繰出金	準義務	繰出金	H17			106,331	98,000	101,000	101,000			・改正SOLAS条約に伴う港湾保安対策を実施するため、引き続き、一般会計から特別会計へ繰出する。	104,000	104,000
焼津漁港管理事務所管理費	政策	庁舎県行	S57			1,347	1,347	1,480	1,480			・庁舎管理、ダイオキシン対策のため継続実施する。	1,400	1,400
国直轄港湾事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S35			2,028,120	118,544	1,955,000	172,312			・国直轄事業のため継続して実施する。	1,342,000	118,450
港湾局出先機関庁舎等維持補修費	年次	庁舎維持	R5			71,189	18,189	0	0			・港湾局出先機関の庁舎等の維持補修を行う。	36,490	9,490
計						—	—	2,057,480	274,792				1,483,890	233,340

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	港湾局	課名	港湾企画課	政策体系No	10-2
----	-----	----	-------	--------	------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
県内港湾へのクルーズ船による寄港人数	-	9,819人	71,110人	-	110,136人	-	・誘致活動により、寄港が増加し、クルーズ船による寄港人数の増加につながっている。 ・更なるクルーズ船寄港誘致を図るため、ふじのくにクルーズ船誘致組織連絡会による誘致及び受入に関する情報共有などを展開する。	41,244人	-

事業名	事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
港湾維持管理費 (港湾管理費)	政策	単独	S27			104,500	500	117,236	500			・港湾施設の管理を行い、機能の維持を図るため継続して実施する。	152,449	1,000
港湾統計調査費	政策	国行	S27			2,104	0	4,872	0			・統計法施行令の法定受託事務のため継続して実施する。	4,872	0
港湾行政費	政策	県行	S27			5,074	5,074	5,580	5,580			・地方港湾審議会開催経費等のため継続して実施する。	5,908	5,908
県営漁港管理運営費	政策	特行	S32			24,714	0	25,512	0			・県営漁港施設の管理を行い、機能の維持を図るため継続して実施する。	27,508	0
県単独港湾整備事業費 (港湾現況等調査費)	生活環境	単独	H6			65,750	53,222	49,000	41,460			・港湾・海岸事業の効果的かつ効率的な実施に必要な調査のため継続して実施する。	70,000	59,000
カーボンニュートラルポート形成推進事業費	重点・年次	単独	R4			30,000	15,000	24,000	12,000			・令和7年度実施予定箇所なし。	0	0
歳入異動(港湾局1)	歳入異動	歳入異動	S61			0	△ 79,113	0	△ 27,502			・適正に財源確保を行う。	0	△ 51,194
歳入異動(港湾局3)	歳入異動	歳入異動	R4			0	△ 726	0	△ 714			・適正に財源確保を行う。	0	△ 927
計						-	-	226,200	31,324				260,737	13,787

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	港湾局	課名	港湾振興課	政策体系 No	10-2
----	-----	----	-------	---------	------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
県内港湾へのクルーズ船による寄港人数	-	9,819人	71,110人	-	110,136人	-	・誘致活動により、寄港が増加し、クルーズ船による寄港人数の増加につながっている。 ・更なるクルーズ船寄港誘致を図るため、ふじのくにクルーズ船誘致組織連絡会による誘致及び受入に関する情報共有などを展開する。	41,244人	-

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
浜名湖ミナトリング開催等事業費	政策	県行	R2			4,000	4,000	4,000	4,000			・浜名湖ミナトリングの開催支援等を行うため継続して実施する。	3,800	3,800
計						-	-	13,500	13,500				12,950	12,950

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	港湾局	課名	港湾整備課	政策体系 No	10-2
----	-----	----	-------	---------	------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
RORO船による輸送台数	62,700台	54,432台	53,404台	-	55,293台	-	・清水港航路が平成30年3月の大分航路のデイリー化・常陸那珂航路の開設、苫小牧、清水、名古屋間を結ぶ航路の開設と充実した。 ・御前崎港も含め、「静岡県RORO船利用促進協議会」による利用者説明会の開催等により更なる利用促進を図る。	62,700台	-

事業名	事業		R5最終			R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
港湾維持管理費 (港湾管理費をのぞく)	年次・政策	単独	S27			363,254	127,994	372,164	138,605			・港湾施設の管理を行い、機能の維持を図るため継続して実施する。	317,751	141,121
過年補助災害土木復旧費(港湾)	災害復旧費	補助過年災	H6			1,247,000	45,859	45,000	2,414		○	・令和6年度に発生した港湾施設の被災箇所 の復旧を図るため、継続して実施する。	703,000	26,071
現年補助災害土木復旧費(港湾)	災害復旧費	補助現年災	H3			185,943	39	200,000	952		○	・災害による被害を早急に復旧し、港湾機能 の維持を図るため継続して実施する。	200,000	952
県単独港湾整備事業費 (港湾現況等調査費をのぞく)	生活環境	単独	S59			414,250	207,561	431,000	297,628			・港湾施設の機能の向上を図るため、必要な 小規模整備を行う。箇所ごとに整備優先順位 をつけて継続して実施する。	410,000	216,550
港湾関係国庫補助事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S27			2,211,870	80,420	2,226,000	101,750			・計画的に港湾改修等を行うため継続して実 施する。	1,708,000	82,705
社会資本整備総合交付金事業費(港 湾)	一般公共・国直轄	一般公共	H22			3,914,673	157,076	4,112,000	150,316			・地震・津波対策アクションプログラムを考慮し た海岸保全施設整備や港湾改修を継続して 実施する。	2,411,000	90,917
港湾災害関連事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H8			9,580	812	44,000	3,047			・港湾施設等の災害復旧に関連した整備を継 続して実施する。	44,000	3,047
海岸漂着物等対策事業費(県営事業 分)	政策	各都公共	H27			19,065	0	40,375	0			・計画的に海洋ごみの回収・処理を行うため 継続して実施する。	40,375	0
緊急自然災害防止対策事業費(港湾)	生活環境	単独	R元			700,000	650	640,000	0			・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加 速化対策」に基づく事業と連携し、防災インフ ラを整備するため継続して実施する。	640,000	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
港湾海岸関係国庫補助事業費	一般公共・国直轄	一般公共	R3			1,091,500	43,500	882,000	47,000			・計画的に港湾海岸の改修等を実施する。	1,019,000	53,500	
県土強靱化対策事業費(港湾)	生活環境	単独	R4			450,000	450,000	450,000	450,000			・座礁事故の発生防止や防災港湾等の機能強化のため、浚渫を実施する。	450,000	450,000	
熱海港旅客ターミナル整備事業費	重点	単独	R5			14200	14200	0	0			地元関係者と検討会を実施し、時間をかけて合意形成を図った上で、R7以降に再開する。	0	0	
港湾施設災害対策調査費	災害復旧費	単独現年災	R6			—	—	10,000	0		○	・港湾施設の早期復旧(補助・県単)に必要な、調査、測量、設計を実施する。	10,000	0	
計						—	—	9,452,539	1,191,712				7,953,126	1,064,863	

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	港湾局	課名	漁港整備課	政策体系 No	1-3
----	-----	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
風水害等による死者数	0人	0人	0人	100%	0人	100%	・「風水害等による死者数」は、目標の0人を達成した。	0人	100%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県営漁港維持修繕費	年次・政策	単独	S32			95,302	0	93,300	0			・県営漁港施設の機能維持を図るため継続して実施する。	92,500	0
過年災害漁港施設復旧費	災害復旧費	補助過年災	S26			0	0	0	0			・令和7年度実施予定箇所なし。	0	0
現年災害漁港施設復旧費	災害復旧費	補助現年災	S26			0	0	192,000	1,170		○	・災害による被害を早急に復旧し、漁港機能の維持を図るため継続して実施する。	192,000	1,170
漁港施設災害対策調査費	災害復旧費	単独現年災	R6			—	—	10,000	0		○	・県営漁港の早期復旧(補助・県単)に必要な、調査、測量、設計を実施する。	10,000	0
県単独県営漁港整備事業費	生活環境	単独	S36			169,000	102,920	169,000	113,040			・国庫補助の対象とならない小規模な漁港施設整備を行い、機能の向上を図るため箇所ごとに優先順位をつけ継続して実施する。	169,000	126,024
漁港漁場協会事業費助成	準義務	県奨	S48			450	450	450	450			・研修等による漁港漁場関係職員の資質向上を図るため継続して実施する。	450	450
県営漁港整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S25			1,686,517	214,422	1,252,000	189,500			・地震・津波対策アクションプログラムを考慮した海岸保全施設整備や港湾改修を継続して実施する。	1,335,000	49,300
県営漁港海岸整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S31			645,750	17,250	551,000	20,500			・地震・津波対策アクションプログラムを考慮した計画的な海岸保全施設等の整備を行うため継続して実施する。	579,000	22,000
市町営漁港整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S31			143,576	2,799	199,000	3,179			・計画的に市町営漁港施設等の整備を行うため継続して実施する。	450,000	7,025

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
農山漁村地域整備交付金事業費(漁港)	一般公共・国直轄	一般公共	H22			288,331	17,414	255,000	15,500			・地震・津波対策アクションプログラムを考慮した計画的な漁港施設や海岸保全施設等の整備を行うため継続して実施する。	328,000	16,434	
漁港災害関連事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H24			21,470	1,778	5,000	600			・漁港施設等への災害復旧に関連した整備のために継続して実施する。	5,000	600	
県単独漁港整備事業費助成	政策	単独	S58			83,193	21,193	83,193	21,193			・地震・津波対策アクションプログラムを考慮した計画的な市町営の漁港施設や海岸保全施設等の整備を行うため継続して実施する。	83,193	21,193	
県単独市町営漁港小規模局部改良事業費助成	生活環境	単独	S37			6,000	6,000	6,000	6,000			・小規模な市町営漁港施設等の整備を行い、機能の向上を図るため箇所ごとに優先順位をつけ継続して実施する。	6,000	6,000	
緊急自然災害防止対策事業費(漁港)	生活環境	単独	R2			90,000	0	150,000	800			・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく事業と連携し、防災インフラの整備を行うため実施する。	150,000	800	
県土強靱化対策事業費(漁港)	生活環境	単独	R4			50,000	50,000	50,000	50,000			・近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえ、漁港内に堆積した土砂の浚渫を行う。	50,000	50,000	
静岡方式津波対策推進検討事業費	年次	県単調査	R6			—	—	29,000	29,000			・「静岡方式」による津波災害に強い地域づくりを推進するため、伊豆半島沿岸の津波対策を調査する。	24,200	24,200	
計						—	—	3,044,943	450,932				3,474,343	325,196	

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	都市局	課名	都市計画課	政策体系 No	9-1
----	-----	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	410件	371件	391件	95.4%	-	-	・集約連携型都市構造の実現に向けて、県及び市町等が取り組む事業件数の増加を図る。	-	-

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
都市計画調査費	政策	調査	H4			102,100	87,300	116,480	82,880			・発注ロット及び発注方法等を検討し、適切に実施する。 ・一部の調査方法や実施内容を見直し、所要額を精査する。	101,080	82,880
都市整備推進費(都市計画)	政策	県行	H1			2,524	2,404	2,761	2,646			・都市計画審議会や公聴会の開催回数を精査したうえで、法定手続を適正に実施する。	2,984	2,852
計						-	-	119,241	85,526				104,064	85,732

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	都市局	課名	地域交通課	政策体系 No	9-1,10-1
----	-----	----	-------	---------	----------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
地域住民が利用しやすいバス車両の導入率	84%	87%	88.6%	105.5%	-	-	・県民が適切に公共交通機関を利用できるよう、乗合バス路線の確保・充実を図る。	89%	106%
乗降客2,000人/日以上駅のユニバーサルデザイン化の割合	100%	86%	89.5%	89.5%	-	-	・駅設備のユニバーサルデザイン化などに取り組む鉄道事業者等を支援し、障害者、高齢者等を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる施設を安全かつ円滑に利用することができるユニバーサルデザインの促進を図る。	100%	100%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R5統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												評価改善	決算特指摘		
総合交通企画推進費	政策	県行	H7			823	823	902	902			・総合的な交通施策の推進に必要な取組を実施する。		902	902
天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	年次	県奨	R元	R10		149,500	105,500	280,000	218,000			・経営計画の支援のため、関係市町と共に支援を継続する。		274,500	161,500
鉄道沿線地域交流拡大事業費	政策	県奨	H23			5,000	5,000	5,000	5,000			・天竜浜名湖線市町会議が策定した5か年の連携計画に基づき、利用促進に係る取組を継続して沿線市町と連携して実施する。		5,000	5,000
バス運行対策費助成	準義務	県奨	H13			404,250	404,250	476,000	476,000			・対象系統に関する評価制度を引き続き継続して、効率的かつ効果的な運行を促すと共に、路線の維持確保に必要な支援を継続する。		438,500	438,500
市町自主運行バス事業費助成	準義務	県奨	H7			383,500	383,500	426,700	426,700			・地域にとって真に必要なバス交通について、効率的かつ効果的な運行を促す仕組みや、新たな運行形態のニーズへの対応など所要の見直しを引き続き行う。		428,100	428,100
運輸事業振興助成交付金	準義務	県奨	S52			783,706	783,706	784,056	784,056			・運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき適切に対応する。		780,435	780,435
鉄道交通対策事業費助成	政策	単独	S52			300,000	195,000	298,900	173,900			・県内地域鉄道の安全運行を維持するため、国と協力し、事業者が実施する安全対策に対し、効果的な支援を行う。		363,300	137,300
鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成	政策	単独	H12			7,666	7,666	5,834	5,834			・鉄道駅のUD化を事業者及び市町と連携し、効果的に進めていく。		5,833	5,833

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R5統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
伊豆地域公共交通計画推進事業費	政策	国奨	H29			4,252	1,952	7,240	2,880			・引き続き国庫補助金の活用による歳入の確保を図りつつ、公共交通の確保・充実を目指す。	7,240	2,880
静岡県バス路線維持費助成	準義務	県奨	S47			5,475	5,475	8,000	8,000			・過疎地域等の住民の日常生活に欠かせないバス路線の維持確保に必要な支援を行う。	8,000	8,000
鉄道施設緊急耐震対策事業費助成	政策	単独	H24			39,000	39,000	52,800	52,800			・鉄道事業者が行う鉄道高架橋等の耐震対策に対し、効果的な支援を行う。	14,000	14,000
”ふじのくに”地域公共交通計画推進事業費	政策	県奨	R5			15,000	15,000	5,000	5,000			・計画に基づく取組を市町と連携して効果的に進めていく。	5,000	5,000
公共ライドシェア等導入支援事業費	重点	国奨	新規			—	—	—	—			・公共ライドシェアの全県展開による交通空白の解消に向け、国の制度等を活用した市町の導入の取組等を支援する。	3,200	1,600
計						—	—	2,350,432	2,159,072				2,334,010	1,989,050

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	都市局	課名	土地対策課	政策体系 No	1-3
----	-----	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
内部的業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業名		業				R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
都市整備推進費(土地対策)	政策	県行	S43		843	843	926	926			・適切な運用が行われるよう指導・調整を行うとともに、市町の支援を引き続き行う。	926	926	
土地取引指導費	政策	県行	S63		5,125	4,854	5,211	4,980			・適切かつ合理的な土地利用確保を図るため、国土法の届出審査、相当価額検討を継続して実施し、地価動向の研究に取り組む。	5,658	5,395	
地価調査費	政策	県行	S49		45,981	45,981	45,900	45,900			・地価動向が多極化していることから、県内全体を網羅し、適正かつきめ細かな地価動向を把握するため、引き続き県内35市町全域の地価調査を実施する。	45,900	45,900	
計					-	-	52,037	51,806				52,484	52,221	

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	都市局	課名	街路整備課	政策体系 No	9-1
----	-----	----	-------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	410件	371件	391件	95%	-	-	・集約連携型都市構造の実現に向けて、県及び市町等が取り組む事案件数の増加を図る。	-	-

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
社会資本整備総合交付金事業費(街路)	一般公共・国直轄	一般公共	H22			873,165	32,956	1,140,000	42,216			・早期発注、早期契約に努めるとともに、用地先行取得制度を活用して、予算の平準化を図りながら事業を引き続き推進していく。	1,037,000	38,110
都市計画街路事業費	一般公共・国直轄	一般公共	R元			2,719,360	80,150	5,731,000	155,620			・早期発注、早期契約に努めるとともに、用地先行取得制度を活用して、予算の平準化を図りながら事業を引き続き推進していく。	5,652,000	152,727
県単独街路整備事業費	生活環境	単独	S43			1,271,500	133,449	1,224,700	73,082			・国の補助金や交付金による整備と連携をとりながら、引き続き、街路整備の促進を図る。	1,154,800	6,461
都市計画街路事業費助成	生活環境	単独	S43			64,500	16,500	154,000	39,000			・市町事業の円滑な執行が図られるよう、定期的にヒアリング等を行いながら、引き続き、早期発注、早期契約を指導していく。	154,000	39,000
都市高速鉄道高架事業費(単独)	政策	単独	H18	R23		144,081	11,131	1,207,000	15,065			・国の補助金による整備及び沼津市と連携を図りながら、引き続き、沼津駅付近鉄道高架事業を推進していく。	1,076,500	18,048
計						-	-	9,456,700	324,983				9,074,300	254,346

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	都市局	課名	景観まちづくり課	政策体系 No	11-3
----	-----	----	----------	---------	------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
景観計画に重点地区を指定した市町数	19市町	15市町	15市町	78.9%	15市町	-	・市町の景観計画策定及び重点地区の指定を支援し、公共空間の高質化、広域景観形成や屋外広告物の適正化に取り組む経費等の見直しを図り、美しい景観づくりを推進する。	-	-

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												都市整備推進事業費	政策		
都市整備団体助成(屋外広告協会)	準義務	県奨	S57			1,140	1,140	1,140	1,140			・県内の屋外広告、看板等業者が組織する団体であり、今後も屋外広告物行政の協力団体として支援を継続し、本来、県が行うべき許可申請促進や違反広告物是正指導を実施する。		1,140	1,140
景観づくりマネジメント事業費	政策	県行	H29	R8		1,263	1,263	1,206	1,206			・良好な景観形成のため、市町等への景観形成の専門家を派遣及び人材育成研修等を継続して実施する。		1,241	1,241
広域景観づくり推進事業費	政策	県行	H29	R9		9,323	8,858	9,323	8,858			・広域景観づくりを推進するため、違反広告物の是正指導及び広域景観協議会の景観PR事業等を継続して実施する。		8,936	8,437
ふじのくに景観形成計画改定事業費	政策	県行	新規	R7		-	-	-	-			・次期総合計画の策定に合わせ、一年前倒しで現計画の改定を進める。		3,000	3,000
計						-	-	13,992	13,447					17,033	16,444

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	都市局	課名	景観まちづくり課	政策体系 No	9-1
----	-----	----	----------	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	410件	371件	391件	95%	-	-	・集約連携型都市構造の実現に向けて、県及び市町等が取り組む事案件数の増加を図る。	-	-

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
都市整備団体助成(土地区画整理組合)	準義務	県奨	S48			2,500	2,500	2,500	2,500			・組合土地区画整理事業の円滑な実施・運営のため、引き続き支援する。	2,500	2,500
社会資本整備総合交付金事業費(市街地)	一般公共・国直轄	一般公共	S60			460,640	13,056	724,000	23,825			・組合施行の土地区画整理事業は公益性が高くその効果も広く県民に及ぶことから、早期の事業完了に向け、引き続き、効果的かつ計画的に助成する。また、市街地再開発事業により一体的に県管理道路を整備することは、同様に公益性が高いことから、公共施設管理者負担金として整備に要する費用を負担する。	310,000	9,444
市街地再開発事業費助成	年次	単独	S56			407,262	42,262	820,500	86,500			・本事業の確実な執行を推進するため、国交付金の確保とともに県費助成を継続し、市町の財政負担を下支えする。また、厳しい経済情勢の中、確実に事業執行できる事業計画や資金計画の立案の段階から、引き続き支援する。	952,100	99,100
東部拠点第二地区区画整理事業費助成	年次	単独	H19			100,500	25,500	170,500	43,500			・県施行の鉄道高架事業の円滑な事業執行には、本事業による事業用地の確保が不可欠であること、また、拠点地区の整備を含む沼津駅周辺総合整備事業においても重要な事業であることから、早期の事業完了に向け、引き続き、効果的かつ計画的に助成する。	178,000	45,000
市町都市計画事業指導監督事務費	一般公共・国直轄	一般公共	S33			16,033	0	32,000	0			・交付金事業を実施する県内市町を適正に指導監督するため、継続実施する。	32,000	0
公債費(都市局)	公債費	公債費	H27			0	△ 966	0	△ 966			・適正な財源管理を、引き続き行う。	0	△ 966
歳入異動(市街地整備費)	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 966	0	△ 966			・適正な財源管理を、引き続き行う。	0	△ 966
計						-	-	1,749,500	154,393				1,474,600	154,112

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	都市局	課名	生活排水課	政策体系 No	4-3 9-1
----	-----	----	-------	---------	------------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
汚水処理人口普及率	86%	84.9%	85.7%	-	86.5%	-	・生活環境や公共用水域の水質の改善に向けて、県及び市町等が施設の整備を進め、生活排水処理施設をさせる人口割合の増加を図る。	88%	-

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
モンゴル上下水道技術交流事業費	政策	特行	H27			23,000	0	0	0			・ドルノゴビ県から技術交流・支援に関する正式な要望を受け、生活排水課が引続き技術支援を実施する方針となったため、令和7年度から、あらためてJICA事業に応募しており、事業採択を受けて、人的交流を伴う技術的な支援を開始する。	9,000	0
都市整備推進費(下水道)	政策	県行	S60			1,530	1,530	1,579	1,579			・下水道関係団体への助成等を行い、下水道技術水準の向上を、引き続き図っていく。 ・節約等で事業費の縮減を図り、より効果的・効率的な執行に努める。	1,579	1,579
流域別下水道整備総合計画調査費	政策	補助調査	S59			9,080	4,540	8,054	4,027			・適切な下水道整備を行うため、自然・社会的条件等の変化に応じた流域別の下水道計画見直し調査を引き続き行う。 ・調査内容や方法を見直し、より効果的な執行に努める。	8,378	4,189
生活排水処理長期計画調査費	政策	補助調査	H30	(R4)		-	-	-	-			・生活排水処理の効率的な処理や持続可能な事業運営の推進を目的として、令和元年度策定の静岡県生活排水処理長期計画の一部に位置付けられる、静岡県広域化共同化計画を新たに策定したため、事業完了。	-	-
生活排水改善対策推進事業費助成	年次	単独	S62			153,000	153,000	149,000	148,000			・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る経費に補助する市町への助成に予算を配分し、より効果的・効率的な転換促進に努める。 ・市町要望額を精査し、適切な事業の執行に努める。	128,000	128,000
農山漁村地域整備交付金事業費(農業集落排水)	一般公共・国直轄	一般公共	S60			3,683	0	37,000	0			・農業集落排水施設の新規整備は完了していることから、施設の計画的な維持管理・更新に引き続き取り組んでいく。	38,000	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
流域下水道事業総務事務費	準義務	特行	R元			191,748	0	215,753	0			節約等で事業費の縮減を図り、より効果的・効率的な執行に努める。	214,502	0
流域下水道事業会計繰出金	準義務	繰出金	S60			389,498	389,498	391,976	391,976			流域下水道事業会計へ繰り出す経費を精査する。	401,610	401,610
計						—	—	803,510	545,730				801,217	535,526

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	都市局	課名	公園緑地課	政策体系 No	11-1
----	-----	----	-------	---------	------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
県営都市公園運動施設利用者数	毎年度2,220,000人	1,736,798人	1,860,964人	84%	-	-	・県営都市公園の整備や適切な管理運営を行い、利用者数の維持を図る。	2,220,000人	100%

事業名		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
都市整備推進費(公園)	政策	県行	S60		4,665	4,665	5,215	5,215			・公園経営基本計画を推進し、県営都市公園の利活用を図るため、引き続き実施する。	5,215	5,215
都市公園管理運営費	年次	特行	S60		1,829,197	1,729,801	1,915,482	1,846,810			・指定管理者制度の活用により、利用者サービス向上、利用促進、経費節減に努めるため、引き続き実施する。	1,918,897	1,848,838
都市公園維持補修費(修繕)	政策	庁舎維持	S63		21,300	19,456	24,700	24,700			・公園機能を維持するため、維持補修工事を引き続き実施する。 (R7は予算未計上)	0	0
都市公園維持補修費(整備)	年次	各部公共	H1		224,000	12,000	558,000	102,000			・公園機能を維持するため、維持補修工事を引き続き実施する。	2,028,000	451,000
公園・緑化推進事業費	生活環境	単独	H3		401,000	346,000	308,300	308,300			・市町が実施する公園緑化推進事業を推進するため、引き続き助成する。 ・県営公園の機能維持・向上のため、施設整備・修繕工事を引き続き実施する。	378,200	378,200
公園施設中期維持保全計画事業費	年次	単独	R5		138,706	35,706	189,000	48,000			・劣化診断の結果を踏まえて策定した中期維持保全計画に基づき、計画的な修繕を実施する。	443,500	111,500
遠州灘海浜公園(篠原地区)関連調査事業費	年次	単独	R6		-	-	22,000	22,000			・遠州灘海浜公園(篠原地区)の整備に向け、利活用構想策定に関する調査等を実施する。	23,000	23,000
遠州灘海浜公園(篠原地区)整備事業費	重点	各部公共	新規		-	-	-	-			・遠州灘海浜公園(篠原地区)用地の取得を行う。	450,000	30,000
県営公園官民連携導入可能性調査事業費	重点	単独	新規		-	-	-	-			・県営都市公園において、民間活力の導入を検討するため、官民連携導入可能性調査を実施する。	20,000	20,000

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	港湾局	課名	港湾局経理調整班	政策体系 No	—
----	-----	----	----------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
内部的業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	—	人件費	S57			309,720	0	323,596	0			・生産性の向上を図り、時間外勤務手当等の抑制に努める。	339,128	0
事務所費	—	特行	S57			36,776	0	37,564	0			・清水港管理局の機能維持のため継続実施する。(庁舎管理費等)	37,394	0
事務所費(業務委託)	—	特行	H6			2,065	0	2,065	0			・清水港管理局の機能維持のため継続実施する。(庁舎管理費等)	2,065	0
公課費	—	特行	H9			26,492	0	79,803	0			・確定申告に伴う消費税の支払のため計上する。	71,029	0
公債費(元金)	—	元利償還	S57			1,987,087	0	3,283,430	0			・過去に借入れた起債の元金償還のため継続実施する。	3,793,958	0
公債費(利子)	—	元利償還	S57			113,245	0	141,107	0			・過去に借入れた起債の利子償還のため継続実施する。	166,476	0
公債費(公債諸費)	—	手数料等	H10			6,724	0	15,712	0			・公債費の借入れ等に必要となる手数料のため継続実施する。	22,649	0
清水港等港湾整備事業予備費	—	特行	H6			16,003	0	20,000	0			・不測の事態に備えるため計上する。	20,000	0
積立金	—	積立金	H18			0	0	0	0			・県債の将来の償還に備え、県債管理基金に積み立てるため計上する。(R7は積立なし)	0	0
計						—	—	3,903,277	0				4,452,699	0

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	港湾局	課名	港湾企画課、港湾振興課、港湾整備課	政策体系 No	10-2
----	-----	----	-------------------	---------	------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数	2.5便/週	2.5便/週	2.5便/週	100%	2.5便/週	100%	・欧州航路は清水港を含む国内4港のみ寄港し、欧州・北米を仕向・仕出地とする輸出入コンテナは令和4年清水港取扱個数の1/4超である。 ・本県のものづくりを支える重要な航路であり、官民連携の船社訪問等により航路と寄港便数の維持を図る。	2.5便/週	100%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
事務所費(所在市町交付金)	—	特行	H5			116,919	0	118,108	0			・義務的経費のため継続実施する。	119,112	0
清水港プレジャーボート適正化対策事業費	—	特行	H14			18,168	0	18,168	0			・清水港の放置艇対策を効果的に実施するため継続実施する。	21,923	0
港湾物流情報化事業費	—	特行	H10			1,152	0	1,477	0			・港湾サービスの機能維持のため継続実施する。	1,936	0
清水港港湾管理費	—	単独	S57			917,041	0	887,920	0			・清水港の港湾施設の機能維持のため継続実施する。	896,016	0
田子の浦港港湾管理費	—	単独	S57			73,118	0	82,827	0			・田子の浦港の港湾施設の機能維持のため継続実施する。	88,799	0
御前崎港港湾管理費	—	単独	S57			106,866	0	96,524	0			・御前崎港の港湾施設の機能維持のため継続実施する。	94,255	0
清水港保安対策事業費	—	特行	H16			301,569	0	349,552	0			・清水港の保安の維持に必要なため継続実施する。	378,221	0
田子の浦港保安対策事業費	—	特行	H16			55,058	0	64,641	0			・田子の浦港の保安の維持に必要なため継続実施する。	67,063	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															御前崎港保安対策事業費
清水港施設整備費	－	単独	S57			3,058,539	0	3,252,000	0			・コンテナ船の大型化等の情勢変化を踏まえ、港湾機能を向上させるための整備を継続的に行う。	3,021,000	0	
田子の浦港施設整備費	－	単独	H5			178,235	0	257,000	0			・港整備基本計画に基づき、港湾機能の強化に向けた整備等を継続実施する。	314,000	0	
御前崎港施設整備費	－	単独	R4			81217	0	598,000	0			・県中西部の物流拠点としての役割が拡大することが期待されることから、港湾機能の強化に向けた整備等を継続実施する。	315,000	0	
計						－	－	6,107,723	0				5,459,301	0	

事業別見直し状況一覧

部局名	交通基盤部
-----	-------

局名	都市局	課名	生活排水課	政策体系 No	4-3 9-1
----	-----	----	-------	---------	------------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
汚水処理人口普及率	86%	84.9%	85.7%	-	86.5%	-	・生活環境や公共用水域の水質の改善に向けて、県及び市町等が施設の整備を進め、生活排水処理施設を使える人口割合の増加を図る。	88%	-

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
管渠・ポンプ場・処理場費	-		S60			2,236,091	0	2,191,658	0			・浄化センター等の維持管理に要する経費であり、包括民間委託等により引き続きコスト縮減を図る。	2,643,900	0
総係費	-		S60			155,345	0	144,759	0			・流域下水道の維持管理を行うために、継続実施する。	155,815	0
減価償却費	-		R元			2,217,621	0	2,256,342	0			・固定資産の減価償却に係る経費であり、継続実施する。	2,295,631	0
資産減耗費	-		S31			15,491	0	21,951	0			・施設等資産の除却等に係る経費であり、継続実施する。	11,816	0
支払利息及び企業債取扱諸費	-		S60			78,412	0	76,307	0			・流域下水道の整備のために借り入れた県債の利子償還金、手数料であり、継続実施する。	69,992	0
消費税及び地方消費税	-		H1			102,973	0	82,414	0			・消費税及び地方消費税の支払いに係る経費であり、継続実施する。	102,293	0
雑損失	-		R3			70,000	0	40,100	0			・消費税及び地方消費税の支払いに係る経費であり、継続実施する。	40,100	0
予備費	-		S60			3,000	0	3,000	0			・人件費・公債費についての緊急の支払いに対応するための経費であり、継続実施する。	3,000	0
建設改良費	-		S48			905,100	0	1,470,100	0			・ストックマネジメント計画に基づき、施設の修繕・改築等を効率的・効果的に推進する。	2,158,000	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
企業債償還金	—		S60			518,811	0	525,013	0			・流域下水道の整備のために借り入れた県債の元金償還金であり、継続実施する。	553,165	0
計						—	—	6,820,000	0				8,037,000	0